

岐阜市「ポストコロナの都市あり方」有識者ヒアリング

MS&AD

官民連携SDGs推進について ～ 事業者登録、SDGs金融の仕組みづくり ～

2020年11月5日

MS&AD MS&ADインターリスク総研株式会社

リスクマネジメント第三部 フェロー 原口 真

自己紹介

原口 真（はらぐち まこと）

MS & ADインターリスク総研株式会社

リスクマネジメント第三部 フェロー 兼 サステナビリティグループ

産学官公民金連携・特命共創プロデューサー

プラント・エンジニアリング企業勤務を経て、1996年から現職。

1997年から企業のサステナビリティ経営を支援する調査・分析、コンサルティングを展開。自然資本を活用した地域のレジリエンス強化と地方創生SDGs推進の領域で、数多くのオープン・イノベーション・プロジェクトに携わっている。

全国からSDGs講演の要請があり、企業人を中心に4,000人を超える方にお伝えしている。

現在、

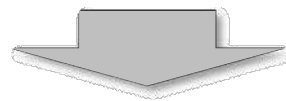
- ・環境省・次期生物多様性国家戦略研究会委員
- ・国土交通省・グリーンインフラ官民連携プラットフォーム企画・広報部会幹事
- ・熊本市・SDGs推進に関するアドバイザー
- ・東京都・生物多様性地域戦略改定検討会委員、等

はじめに

SDGsが、若い世代の視点を知る道しるべになる

“SDGsネイティブ”としてのミレニアル世代 (経済産業省SDGs経営ガイド/2019年)

- 若い人の考え方は「SDGsネイティブ」であり、社会課題を解決したいということがネイティブにモチベーションのドライバーになっている。
- ミレニアル世代は、どのような社会貢献をしているかをビジュアルに感じられない企業では、あまり働きたくないと考えているようだ。 皆が働く目的、消費する目的を求めており、それを可視化できない企業は投資家のESG資金も引き寄せられず、ミレニアル世代の優秀な人材も採用できないという時代が来ているのではないか。



ミレニアル世代にとって魅力的な地域や企業になるためにも
SDGsへの取り組みが重要に

未来の大人たちはSDGsを学んでいる

飢餓と貧困をなくすことを使命とする国連の世界食糧計画(WFP)によると、世界では9人に1人が飢餓に苦しんでいます。また、5歳未満で亡くなる子どものうち、約半数は栄養不良が関係しています。

もしあなたが国連の食糧問題の担当者だとしたら、日本の中学生に対してどのような活動を行いますか。50字以内で書きなさい。

大宮開成中学校（2019年）

「安ければいい」という基準で選んでしまう食べ物の例とその食べ物の問題点をあげて、「取り返しのつかないこと」がおきないようにするにはどうすればよいか、あなたの意見を100字以内で書きなさい。

横浜女子学院中学校（2018年）

参考：日能研「SDGs 中学入試問題から見る2019年の変化」

小学校（2020年度）、中学校（2021年度）、高校（2022年度以降）の新学習指導要領でもSDGsに関連する内容が盛り込まれることに
「持続可能な社会の創り手を育成する」



正解がない時代を生きる力をつける

I. S D G s を原動力とした地方創生

SDGs は地方創生戦略における横断的な目標

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生SDGsの位置づけ

新しい時代の流れを力にする

○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

～（中略）～

・持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たって、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができる。このため、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

～（中略）～

・このため、地方創生に向けた日本のSDGsモデルを国内外に発信するとともに、引き続き、SDGs未来都市の選定や、経済・社会・環境の三側面が統合し、相乗効果と自律的好循環を生み出すモデル事業の形成への支援を行う。また、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーによる官民連携プラットフォームの取組を一層活発化させるとともに、地域における資金の還流と再投資を生み出すため、地方公共団体による地域事業者等を対象にした登録・認証制度の展開、地域金融機関等に対する表彰制度、地域金融機関等と大学等との連携による産業シーズやイノベーションの創出や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する評価手法等の構築など、金融面における地方創生SDGsを推進する。

出典： 内閣府「地方創生に向けたSDGsの推進について（2020年1月）」

地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



出典：地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」2019年3月

内閣府が示す「地方創生SDGs登録・認証等制度」

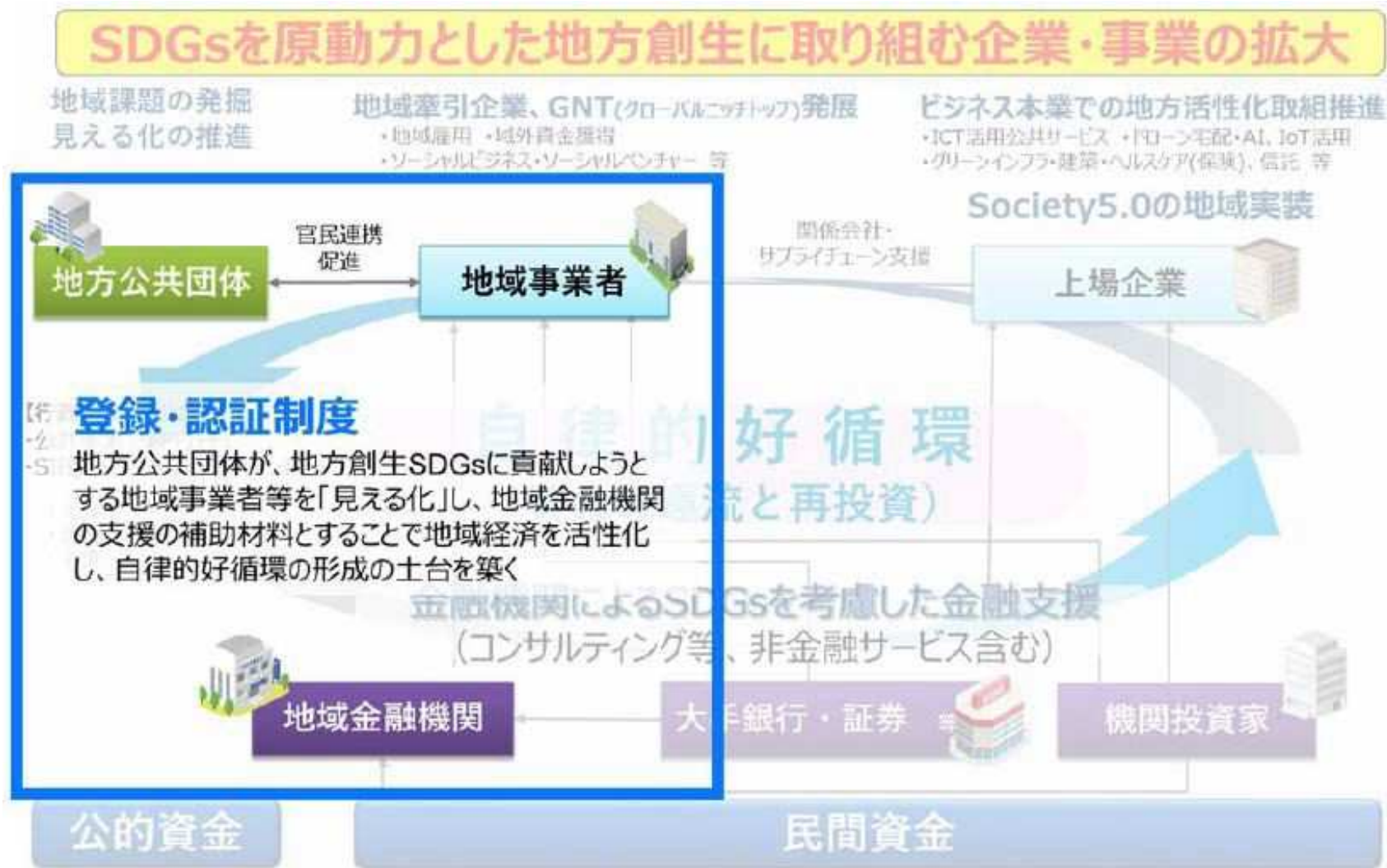
制度構築に当たっての3つの制度モデル

制度主旨（共通）：地方創生SDGsに貢献する地域事業者等の「見える化」を通じた自律的好循環の形成

	宣言	登録	認証
概要	地域事業者等が地方創生SDGsに取り組む意思を宣言する	地域事業者等が地方創生SDGsの取組を表明・自己評価し、登録する	第三者が、地域事業者等の地方創生SDGsの取組を評価し、認証する
目的	地方創生SDGsへ取り組んでいる、または今後取り組もうとしている地域事業者等の奨励	地方創生SDGsへ取り組んでいる地域事業者等の奨励	地方創生SDGsへ取り組んでいる地域事業者等に対する金融機関等の支援機会の拡大
被認証主体 (地域事業者等) の要件	地方創生SDGsに取り組む意思及び方針がSDGsの17のゴールと関連付けて明確化されていること		
	SDGsの169のターゲットに関連した目標及び取組計画が示されていること		
	目標に向かって取組を推進する能力・体制が整っており、それを第三者が確認できていること		

出典：内閣府・地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン2020年度【第一版】（2020年10月）

「地方創生SDGs登録・認証等制度」の意義



出典：内閣府・地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン2020年度【第一版】（2020年10月）

「地方創生 S D G s 登録・認証等制度」の意義

【地域事業者】

- 事業を通じた S D G s に関する取組が登録・認証団体によって評価及び「見える化」されることで、S D G s を通じた地方創生への貢献度等が対外的に明示される。
- 域内外における企業の認知度向上に繋がり、金融機関からの融資機会の拡大や地方公共団体及び民間団体等との連携機会（ビジネスマッチング等）の拡大、人材の確保に向けた機会の拡大等が期待される。
- P R 効果の向上による事業機会の拡大、入札時の加点（官公庁入札案件等）、他団体とのネットワーキングの機会の提供、地方公共団体及び業界団体等からの事業拡大に必要なスキル構築の支援の提供等が考えられる。

【地域金融機関】

- 経済・社会・環境等、地方創生 S D G s の達成に資する持続性の高い事業を展開する企業の取組が、登録・認証団体によって評価及び「見える化」されることで、企業支援の活性化や潜在的な投融資先の発掘につながる事が考えられる。
- 財務・非財務情報に加え、補完的な情報を得ることで、より包括的な企業の情報収集が可能となり、より優良な投融資先への働きかけの契機となることが期待される。

【地方公共団体】

- 地域事業者等の取組を評価及び「見える化」することで、地方創生 S D G s の推進における重要な役割を果たすことが期待される。
- 地域における S D G s の取組の活性化や、投融資機会の拡大による資金の還流を図ることで、多様なステークホルダーの連携による自律的好循環の形成が期待される。
- 地域経済の活性化による税収の増加や、地域事業者等の取組を評価及び「見える化」することによる新たな雇用機会の創出等が考えられる。

出典：内閣府・地方公共団体のための地方創生 S D G s 登録・認証等制度ガイドライン2020 年度【第一版】（2020年10月）

長野県の登録制度（2019年度運用開始） 5期までに478者

長野県SDGs推進企業登録制度における連携スキーム



第1期登録企業 (2019/7/26) 第2期登録企業 (2019/11/13) 第3期登録企業 (2020/2/1)
 長野県HPより: <https://www.pref.nagano.lg.jp/sansei/tourokuseido.html>

登録申請 ← 登録

長野県SDGs推進企業登録制度



SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2)

分野	取組内容	効果
環境分野	製造工程において排出されるCO2排出量の●%削減	環境負荷低減
社会分野	女性管理職比率の●%増加	ダイバーシティ推進
環境・経済分野	地元木材活用の商品数増加	地域経済活性化

【SDGs達成に向けた重点的な取組】

- ・環境分野 (例) 製造工程において排出されるCO2排出量の●%削減
- ・社会分野 (例) 女性管理職比率の●%増加
- ・環境・経済分野 (例) 地元木材活用の商品数増加

登録制度のモデル提供

NAGANO×KANTO地域SDGsコンソーシアム (※3)

八十二銀行・長野銀行・長野県信用組合・長野県信用金庫協会 等

- ・長野県の現状を踏まえ、独自モデル策定のため人口減少や地域経済の停滞解消など同制度の創設に向け議論。
- ・登録制度への呼び込みや、登録制度にチャレンジする企業に対する支援。
- ・商工団体と連携した勉強会等の実施。
- ・県内企業に対するSDGs取組普及促進のためのセミナー、ワークショップの実施及び、参加。
- ・登録企業と大企業とのマッチング支援。

【取組スケジュール】 2018年5月 キックオフ 以降6回のコンソーシアム開催
 2019年2月 SDGs推進のための企業登録制度決定
 2019年3～4月 長野・東京でシンポジウム開催

登録企業のメリット

- ・SDGs関連イベントの案内
- ・企業ブランド・イメージ向上
- ・人材確保、育成、社員のモチベーション向上
- ・経営リスク管理
- ・登録企業と大企業とのマッチング
- ・金融機関、投資家との連携
- ・経営リスク管理
- ・販路拡大
- ・新商品、サービスの開発



モデル事業 (※1) 実施者へのサポート

「SDGsを活用したビジネスモデル普及事業」(※1) の業務受託

業務受託に伴う各種企画・運営 (※2)

モデル構築へ向けたノウハウ提供



- (※1) 県内企業へのSDGs普及啓発のためのセミナーや、SDGsを活用した新たなビジネスモデルを構築するモデル事業者を選定し、「モデル事業」構築のための支援を実施する事業
- (※2) 普及啓発セミナーの企画、モデル事業実施者へのサポート方法立案、登録制度を活用したビジネス展開手法の立案、首都圏企業とのビジネスマッチング調査 等
- (※3) 関東経済産業局、長野県、(財)日本立地センター等がコンソーシアムを組んで、長野県SDGs推進企業登録制度の礎となる「モデル」を構築。地域金融機関は長野県の現状を踏まえた議論を実施。

地方創生担当大臣表彰

『令和元年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」』に選定

NAGANO×KANTO地域SDGsコンソーシアム（2018年度）

○慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授
国連大学サステナビリティ高等研究所 シニア・リサーチ・フェロー
蟹江 憲史 様

○一般社団法人 CSV 開発機構 副理事長
株式会社クレーン チーフ CSV オフィサー
水上 武彦 様

制度骨子、チェックリスト、推進体制、等、開発チーム

○三井住友海上火災保険株式会社

長野県

+

○MS&AD インターリスク総研株式会社

関東経済産業局

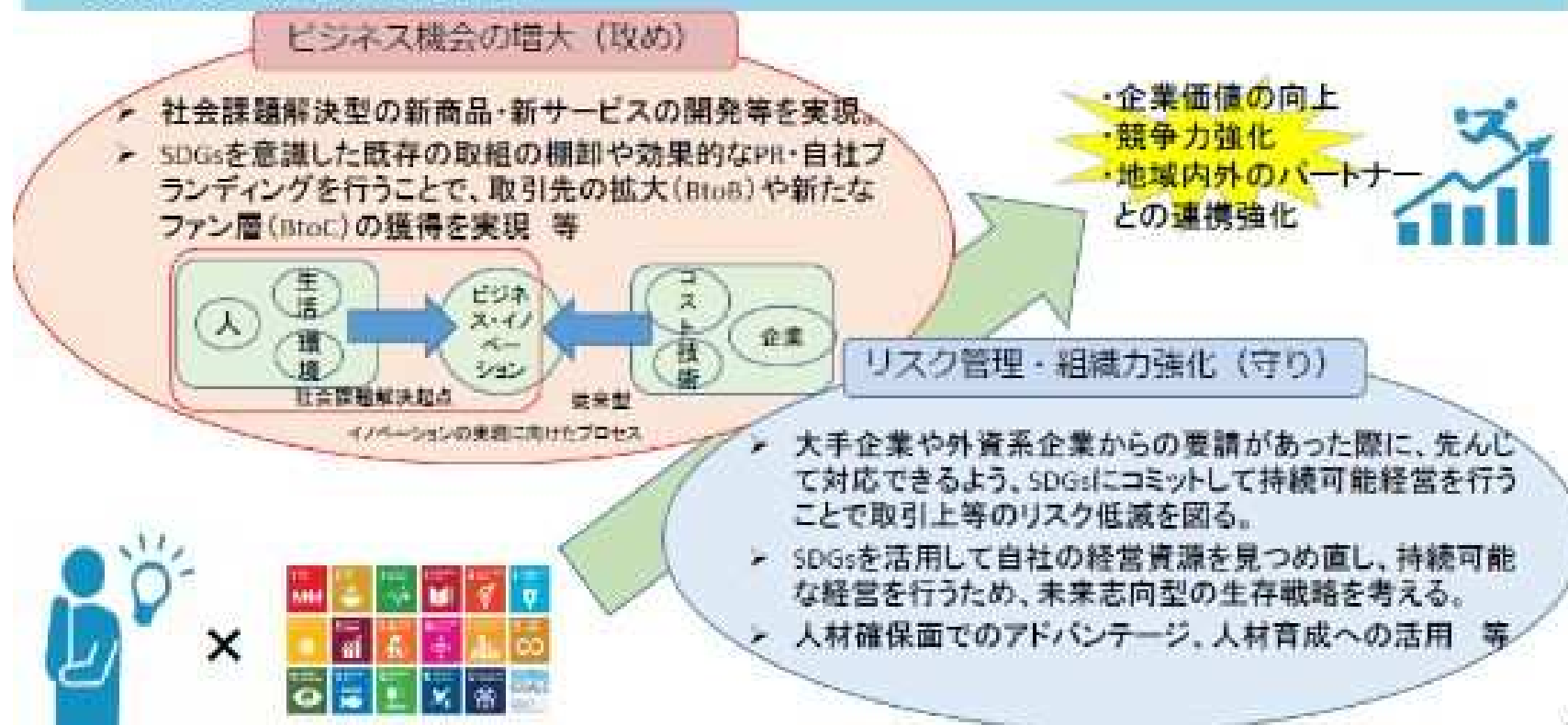
○NAGANO×KANTO 地域 SDGs コンソーシアムの地域関係者

- ・株式会社八十二銀行 ・株式会社長野銀行 ・長野県信用組合 ・長野県信用金庫協会
- ・公立大学法人長野県立大学 ・一般社団法人長野県経営者協会 ・長野県中小企業団体中央会
- ・一般社団法人長野県商工会議所連合会 ・長野県商工会連合会
- ・独立行政法人日本貿易振興機構長野貿易情報センター（JETRO 長野） ・長野県

長野モデルの元となった関東局モデルのコンセプト

地域の中堅・中小企業がSDGs達成に取り組む重要性

- 消費者ニーズや国際社会の規範意識等の変化も相まって、従来のような既存の市場に対してコストや品質面での技術開発を重視したアプローチではなく、世界や地域社会・生活環境における課題やニーズを踏まえそこから経営や商品開発のコンセプトを規定し、付加価値ある商品サービスをイノベートしていくというアプローチの重要性が高まっている。
- SDGsには様々な社会課題が示されているため、企業の「経営資源を磨く砥石」として効果的に活用していくことで、経営リスクを回避するとともに、課題やニーズを起点としたビジネス創出・新市場獲得や経営改革等を実現することが可能ではないか。



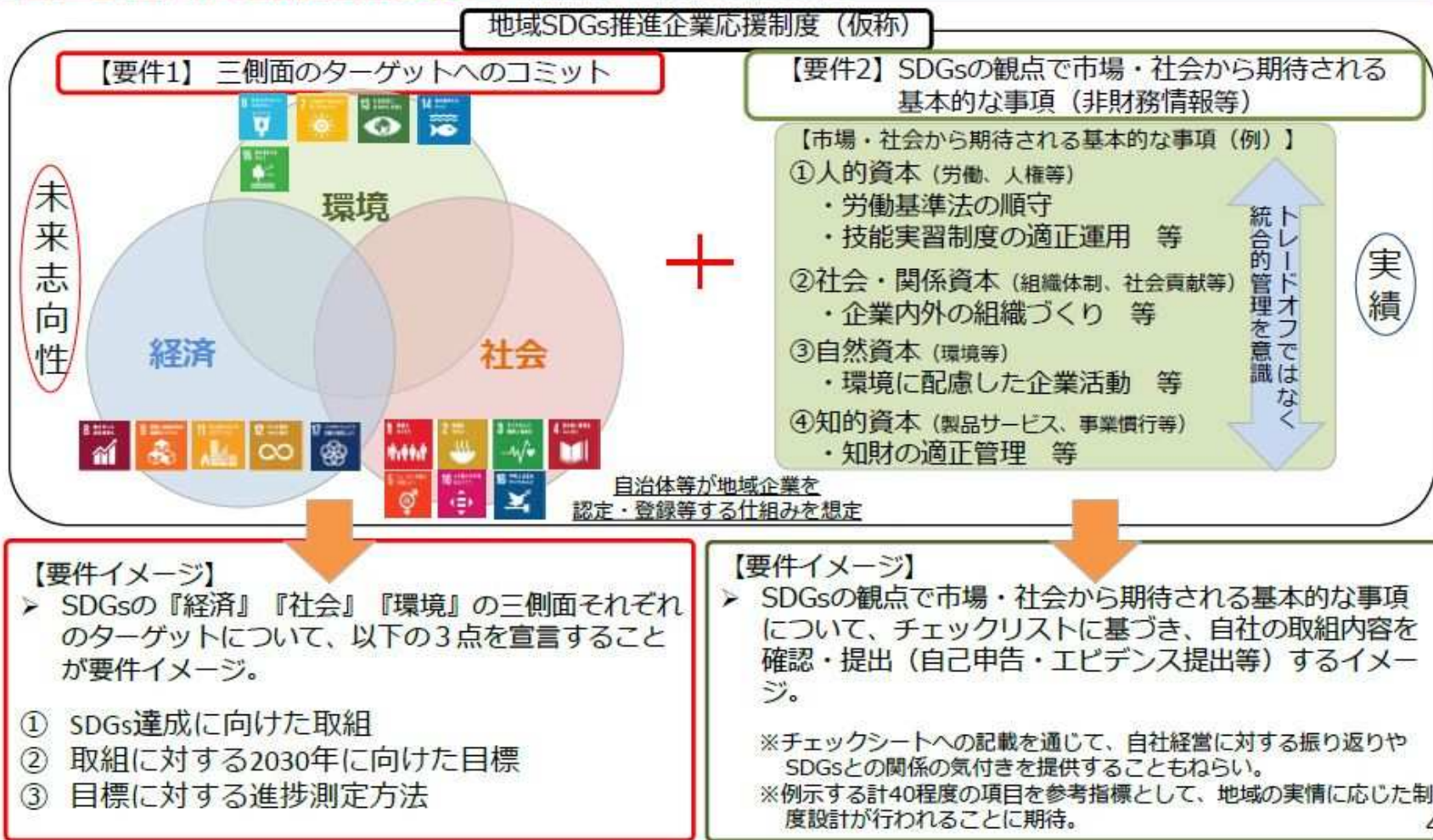
出典：NAGANO×KANTO地域SDGsコンソーシアム

長野モデルの元となった関東局モデルのコンセプト

支援モデル（地域SDGs推進企業応援制度（仮称））の例示

【目的】

- SDGsの理念に基づき、バックキャストの手法による持続可能な経営の在り方について検討するきっかけを提供する
- SDGs・ESGの潮流を受けて、企業経営における非財務情報が重要視されている。本制度骨子の活用を通じて、中小企業に非財務情報（人的資本、自然資本等）の重要性の気付きを促し、企業価値向上に向けた後押しを行う



出典：NAGANO×KANTO地域SDGsコンソーシアム

長野県の登録企業の例 (出典：関東経済産業局)

【長野県】株式会社山翠舎～空き家が解体される際の廃材を「古木」として活用するビジネスで、空き家問題と廃棄物削減・脱炭素社会の実現に貢献～

企業概要

- 地元で社会問題化していた「空き家の古民家」に注目。日本の伝統的な工法で建築された古民家には、現在では入手が困難な樹種や大きさの構造材が使われており、それらを「古木」としてインテリア等に活用するビジネスを展開。
- 古木を活かした店舗デザインから施工まで一貫したサービスを提供している。
- 長野県で木工所として創業、現在は3代目社長が引き継ぐ。

企業情報	
企業名	株式会社 山翠舎
代表者	山上浩明氏
設立年	1970年
資本金	2,000万円
従業員	25人
本社所在地	長野県長野市大字大豆島4349-10
事業概要	建築
電話番号	026-222-2211



代表取締役 山上氏
(同社提供資料より)

SDGs達成を通じた取組

【経緯・背景等】

空き家となった古民家が社会問題化し壊されている現実に直面し、地元で建築を扱う企業として地域課題の解決に貢献したいとの想いから。従来は古木を輸入していたが、地元の古民家の古木を活用することが解決策となると考えた。古木に特化したビジネスをすることで他社との差別化にも成功している。

【具体的な取組、製品・サービス】

- 古民家から入手できる「古木」を活かした店舗のデザインや施工、また古木を使った家具の製作・販売。廃材となる可能性のあった木材の再利用による廃棄物削減と脱炭素化に貢献。
- 空き家の移築やリノベーションによる再活用と地域資源の活用。
- 古木を活かしたパートナーシップの構築。
(古木による店舗施工を実施した飲食店間連携「KOBOKU倶楽部」、古木施工ができるパートナー企業連携)。

【取り組んだ成果・効果】

- 古木を使った設計施工受注は8年で約400件(2017年時)、地元長野県だけでなく首都圏からの発注も増加。「古木」というブランドを確立しつつある。
- 古木を使った家具は、大手コーヒーチェーンや銀座に完成し話題を集めた「MUJI HOTEL」へ導入実績あり。
- 職人の若返りが進み、20-30代の職人が8割を占める。
- 長野県SDGs推進企業登録制度へ登録。

(写真：同社提供資料)



古木の活用空間：鎌倉『岸家』



銀座「MUJI HOTEL GINZA」



古木を活用した駅ビル内物販店
『信州くらぶ』



古木で製作したチェア



古木を管理する工場：古民家から取り出した梁、柱

【貴社にとってのSDGsと、その展望】

- 今後は供給体制と生産体制の確立をはかります。具体的には全国の古民家を管理するための「古木・古民家データベース(特許出願中)」の構築と、全国に施工技術を伝える「古木研究会(VC)」の推進です。さらに、認知拡大を図りながら、ターゲットを国内に留めず、海外にも広げていきます。

長野県の登録企業の例 (出典：関東経済産業局)

【長野県】齋藤木材工業株式会社 ～信州唐松材を利用したビジネスで、持続可能な森林経営と低炭素社会の実現に貢献～

企業概要

- 地元の信州唐松材及び地域材を利用した構造用集成材、耐火集成材等の製造加工販売、難易度の高い木質構造建築物の設計・開発・施工、木造アドバイスを実施
- 構造用集成材を「信州唐松丸」としてブランド化
- 1862年の酒樽製造事業が起源。現8代目まで一貫して木材を取り扱う
- FSC-CoC認証 SGEC-CoC認証取得

企業情報	
企業名	齋藤木材工業株式会社
代表者	齋藤 健 氏
設立年	1957年
資本金	5,000万円
従業員	66名
本社所在地	長野県小県群長和町古町4294番地
事業概要	木材製造・加工、設計・開発・施工等
電話番号	0268-68-3535



代表取締役社長 齋藤氏
(齋藤木材工業HPより)

SDGs達成を通じた取組

【経緯・背景等】

唐松集成材は販売開始以来、住宅から信州やまびこドームといった大型建築物にも使用されてきた実績があるものの、昨今安価な輸入材との競合により、出荷量、生産量とも減少傾向にあった。元より強みであった国産樹種で最高ランクの強度等級(E105-F300)を誇る材質に加え、地元の木材を利用することが持続可能な森林経営と地域経済の活性化につながるという社会課題の解決を付加価値に寄せ、輸入材との差別化を推進するためにSDGsの取り組みを開始した。

【具体的な取組、製品・サービス】

- 「信州唐松丸」をブランド化。カタログ等を製作して販路拡大と認知度の向上に努めている。
- 同ブランド専用の唐松丸ステッカーを作成し、梁、柱に一本ずつ貼って出荷。
- 「信州唐松丸」を活用した新たな事業モデルを開発。信州唐松丸を使用したユニットハウス（産直「唐松丸ハウス」）を開発し、離れや作業場、美容室やカフェなどの小規模店舗、2拠点ライフ用のカントリーハウスとしての受注を目指している。

【取り組んだ成果・効果】

- ブランド認知が進み、カタログも評価を得ている。1月に2件、2～3月に6件、信州唐松丸が躯体の住宅を上棟予定。カタログとともに販売パートナー募集チラシも作成し、早速販売パートナー登録あり。
- 唐松丸ステッカーが貼られた木材は、工務店も生産地や材種が一目でわかるため施主に対して説明がしやすく、好評を得ている。
- ユニットハウス第一号を東京で4月施工予定。
- 長野県SDGs推進企業登録制度へ登録。



唐松丸ステッカー（左）
ステッカーが貼られた木材（右）
(同社資料より)



産直「唐松丸ハウス」イメージ図
(同社資料より)

【貴社にとってのSDGsと、その展望】

- 循環型社会の構築に寄与する木材利用はSDGsにマッチングしており、環境に配慮した社会的な要請に伴う木材の高度利用を促していきます。

II. 地方創生SDGsとポストコロナのまちづくり

「ふくいSDGsパートナー」登録制度（2020年8月～）

【活動コンセプト】

未来のために。～ 次の世代に選ばれる福井へ ～

未来を担う次世代（子ども、若者、子育て世代）に福井の良さを継承し、希望を持って自分らしくチャレンジできる社会をつくる

【活動テーマ】

- 1 次世代を育てる（福井を愛する子どもの育成）
- 2 次世代を応援する（若者のチャレンジ応援）
- 3 次世代の社会をつくる（共生・共助の社会づくり）
- 4 次世代に引き継ぐ（暮らしと風景の維持・継承）

「福井県SDGsパートナーシップ会議」とは、持続可能な地域・社会づくりを全県一体となって実現するための官民連携プラットフォーム（令和2年11月創設予定）のことをいう。

「未来のために。～次の世代に選ばれる福井へ～」とは、ふくいSDGsパートナーの活動コンセプトであり、未来を担う次世代に福井の良さを継承し、希望を持って自分らしくチャレンジできる社会を実現するため、SDGsの理念に沿った活動を実践する。

出典：福井県ウェブサイト

次の世代に選ばれる福井へ

福井県SDGsパートナーシップ会議



**SDGsの理念に沿って長期ビジョンの
実現に向けた活動を実践する
官民連携プラットフォーム**

… SDGsの普及啓発、先進事例や導入効果の紹介、
セミナーの開催、メンバー間の連携・協働の促進などを実施

「ふくいSDGsパートナー」として登録

企業・団体

教育・研究
機関

NPO

県・市町

出典：福井県資料

次の世代に選ばれるまちづくりとは

地域の重鎮が感じるよいところ

- 自然や食が豊か
- 家族や地域のつながりが強い
- 子育て・教育の環境が充実
- 人材力が高い
- 産業・雇用基盤が安定



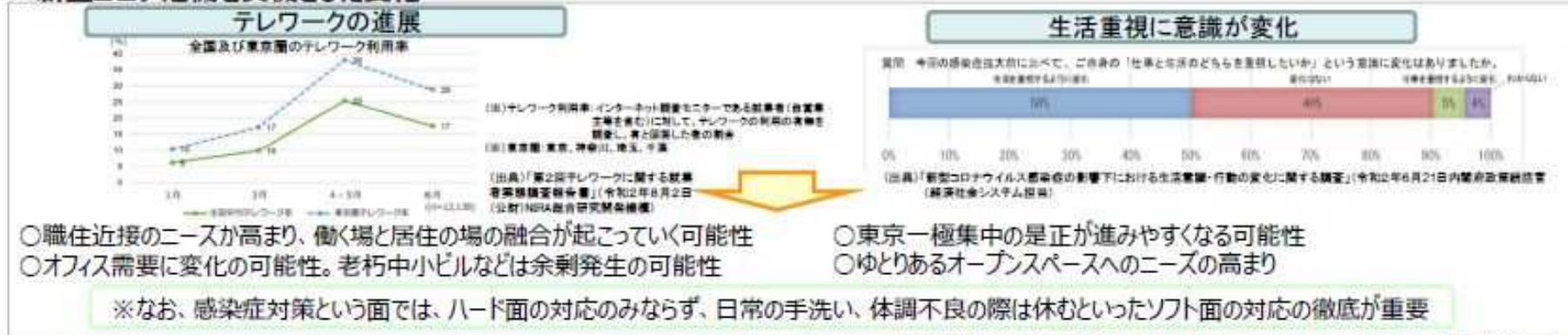
地域で生まれた若者が地元が住みづらいと感じているところ

- 自然の恵みを体験したことがないからよさがわからない
- つながり強すぎて生きづらい、外の人も入りにくい
- 女性の負担が大きい、結婚・子育てが当然という価値観が生きづらい
- 安定志向が強い人しか残らない、新しいことに挑戦しにくい
- 若者・女性に魅力ある仕事が不足、都市部に比して賃金低い

福井県の資料をもとに作成

新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性(概要)(R2.8.31公表)

■新型コロナ危機を契機とした変化



都市の持つ集積のメリットを活かしつつ、「三つの密」の回避、感染拡大防止と経済社会活動の両立を図る新しいまちづくりが必要

■今後の都市政策の方向性

ヒアリングを踏まれば、人や機能等を集積させる都市そのものの重要性に変わりはなく、国際競争力強化やウォーカブルなまちづくり、コンパクトシティ、スマートシティの推進は引き続き重要。こうした都市政策の推進に当たっては、新型コロナ危機を契機として生じた変化に対応していくことが必要。

- 大都市は、**クリエイティブ人材を惹きつける良質なオフィス**、住環境（住宅、オープンスペース、インターナショナルスクール等）、文化・エンタメ機能等を、郊外、地方都市は、**住む、働く、憩い**といった様々な機能を備えた「**地元生活圏の形成**」を推進
- 大都市、郊外、地方都市それぞれの**メリット**を活かして魅力を高めていくことが重要
- 様々なニーズ、変化、リスクに対応できる**柔軟性・冗長性を備えた都市**が求められる
- **老朽ストックを更新し、ニューノーマルに対応した機能**（住宅、サテライトオフィス等）が提供されるリニューアルを促進
- 郊外や地方都市でも必要な公共交通サービスが提供されるよう、**まちづくりと一体となった総合的な交通戦略**を推進
- **自転車を利用しやすい環境**の一層の整備が必要
- 街路空間、公園、緑地、都市農地、民間空地などまちに存在する**様々な緑やオープンスペースを柔軟に活用**
- **リアルタイムデータ等を活用し**、ミクロな空間単位で人の動きを把握して、平時・災害時ともに過密を避けるよう**人の行動を誘導**
- 避難所の過密を避けるための**多様な避難環境の整備**



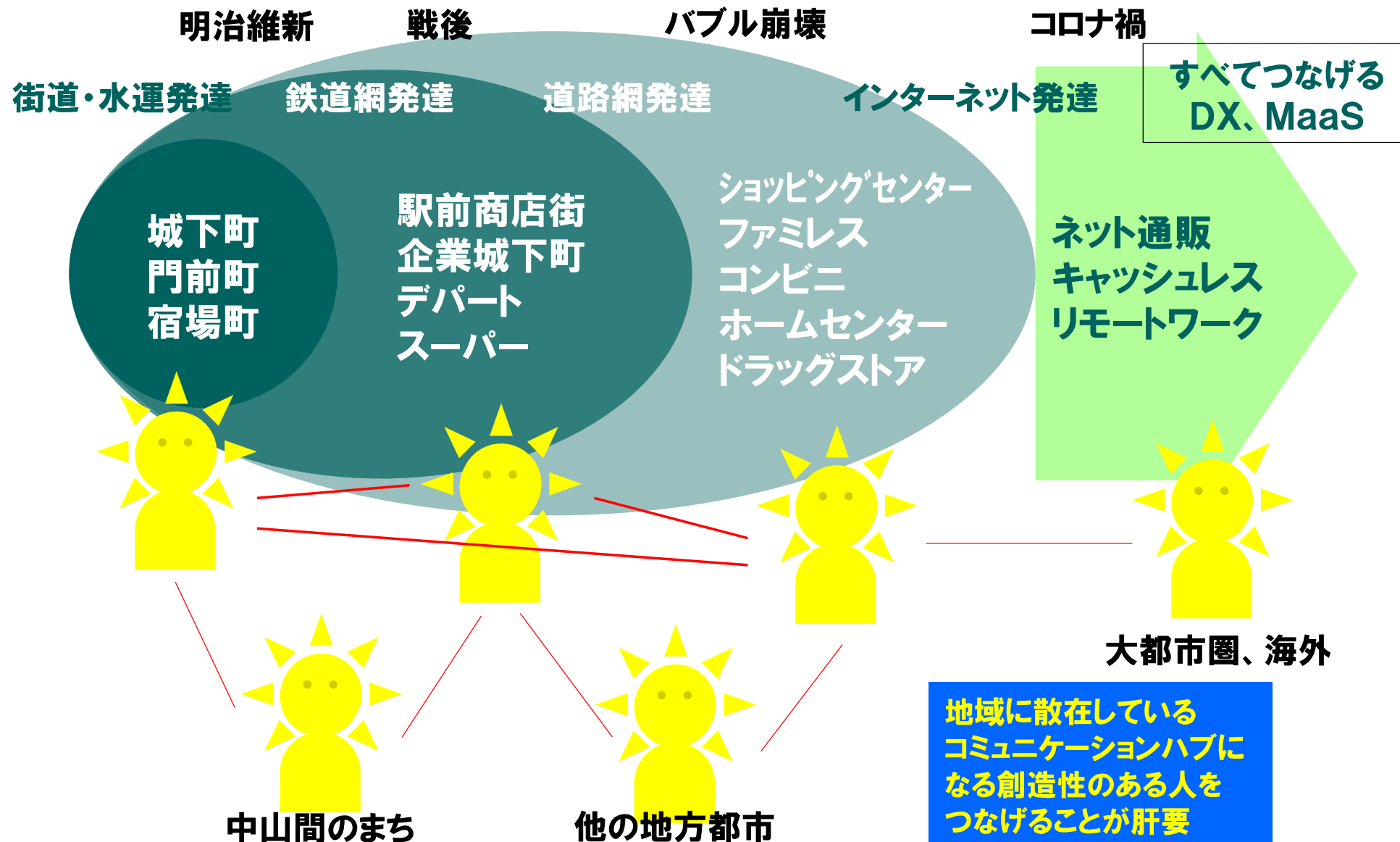
■今後の検討の進め方

上記の都市政策の実現に向けた具体的方策を検討するため、**本年秋頃を目途に有識者からなる検討会**を設置し、検討を深める。

出典：国土交通省

人の創造性のネットワークをまちづくりの中心に

2020年6月原口作成



ご清聴ありがとうございました

